

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-05-13

学校の役割と住民意識：沖縄県水納島, 慶留間島, 大神島, 鳩間島を比較して

堀本, 雅章 / HORIMOTO, Masaaki

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政地理 / JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY

(巻 / Volume)

45

(開始ページ / Start Page)

59

(終了ページ / End Page)

70

(発行年 / Year)

2013-03-21

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00011632>

学校の役割と住民意識 — 沖縄県水納島, 慶留間島, 大神島, 鳩間島を比較して —

堀本 雅章

近年, 学校の統合だけでなく, 子どもが激減し廃校となり, さらなる過疎化を進めることが多い。学校の統廃合は子どものいる家庭だけでなく, 地域に大きな影響をおよぼす。本稿では, 沖縄県内の本部町水納島, 座間味村慶留間島, 宮古島市大神島, 竹富町鳩間島の4島を対象とし, 学校の必要性, 学校の役割, 学校を存続させるための方法について調査を行った。学校の必要性について, 既に休校中の大神島以外では, 学校は「絶対必要」との回答が大半で, 特に生粋の島の子どもがいる水納島および慶留間島で顕著である。学校の役割については, 「島の発展・活性化」が最も多く, 「地域のコミュニティー・交流の場・行事参加」, 「島の心臓・中枢, 大切なもの・場所」と続き, これらは「教育の場」を上回った。学校を存続させるための方法は, 「子どもを増やす」が最も多く, 「就労場所の増加・産業の整備」と続いたが, 既に子どもがいなくなった大神島では, 「学校存続は難しい」との回答が多くみられた。

キーワード : 学校, 学校の役割, 学校存続, 小規模離島, 沖縄県。

Keywords : School, Role of school, School continuation, Solitary island, Okinawa Prefecture.

I はじめに

近年子どもの数が減少し, 学校の統廃合が全国各地でみられる。過疎地域においては, 学校の統合だけでなく, 子どもが激減し廃校となることが多い。人口が減少し廃校になり, さらなる過疎化を進めることが多い。特に小規模離島¹⁾では, 児童, 生徒と同数か場合によりそれ以上の教職員が配置されることがあり²⁾, 島外から通勤が不可能な場合, 島の人口のかなりの部分を占めることが多い。島外からの通勤が困難な離島の場合, 学校があれば児童・生徒やその家族, 島外から赴任してくる教職員に加えその家族も島に居住することがあるが, 廃校によりその機会がなくなってしまう。

ところで, 学校の第一の役割は教育の場であることは言うまでもないが, 地域交流の場としても重要な役割を担っている。特に, 過疎地域や小規模離島でその傾向が強く, 学校行事に地域住民が参加し, 地域の行事には学校教職員や子どもが必要で, 学校は地域と深くかかわり地域の中心的な役割を担う場合が多い。これらを含め学校の教科教育以外の役割を取りあげた主な研究とし

て, 下記のものがある。

まず, 学校が地域社会における中核をなす役割について, 玉井(2001), 菅野(2005), 若林(1999)らの研究がある。玉井(2001)は, 北海道のへきちの学校を取り上げ, 地域の文化サークルには, 教師が指導員として入り, 校舎や体育館が行事・サークルの会場になっている場合が多く, 学校が社会教育活動のセンターとなっていると述べている。また, 菅野(2005)は, 福島県における小学校の廃校と地域社会との関連について考察し, 小学校や分校は, 山間僻村であればあるほど, 地域住民連携のセンターであり, 文化の発信基地でもあり, 運動会や学芸会は住民が集まる楽しみの場となっていると指摘している。さらに, 若林(1999)は, へき地であればある程, 学校はそのまま地域の文化センター, 集会所の性格をもつと述べている。さらに, 学校給食を含めた学校の役割について, 神田(2007)および境野(2008)の研究がある。神田(2007)は, 鹿児島県出水市の上場高原の小学校は, 集落をまとめてきた文化センターであり, 出水市全体の学校給食への牛乳提供によって, 上場高原牛乳の地域ブランドをつくりあげる役割を果たし, 学校給食から始まった地産地消の地域内

市場形成による農家の暮らしの安定化を指摘し、新たな地域農民のコミュニティ形成において、小学校の存在が大きな役割を果たしている」と述べている。境野(2008)は、学校ボランティアの活動や地場産の食材を用いた学校給食なども、学校が地域空間のなかにあるから可能とも言えると指摘している。一方、災害時の学校の果たす役割として、若林(2008)は、学校は災害時の避難場所として超高層化した施設より、コミュニティの中にある小学校の果たす役割の重要性を述べている。

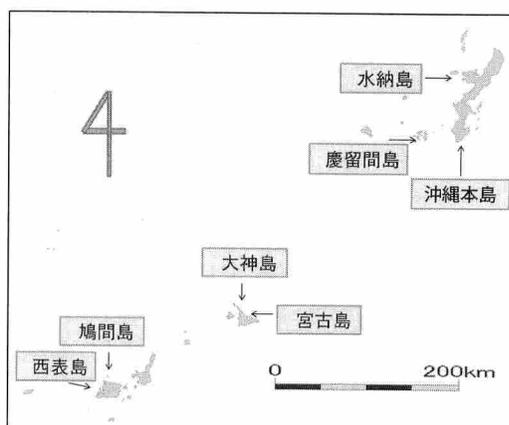
これらのように学校の教科教育以外の役割についてふれた研究はある。しかし、小規模離島以外では、学校が統廃合されても近隣の集落にある学校へ通学可能な場合が多い。調査対象地域である沖縄県内における近年の学校の統合について、名護市立三原小学校(2009年度に名護市立久志小学校へ統合)、今帰仁村立湧川小学校(2010年度に今帰仁村立天底小学校へ統合)の例がある。さらに、うるま市立彩橋小中学校は、うるま市立伊計小中学校をはじめ海中道路や架橋により陸続きとなった島々の小中学校を統合し開校したが、陸続きであるから統合が可能であったと言える。しかし、小規模離島においては万一統廃合されると、航路での通学が不可能な場合が多く、住民への影響は極めて大きいと考えられ、離島における学校の役割については別途検討する必要があると考えた。

離島における学校の役割に関する具体的な調査報告として、藤井(2010)は、沖縄県竹富町鳩間島を取り上げ、気象条件が悪ければ生活物資の購入もままならない厳しい環境にあり、教員が地域の住民として期待されるほど地域の担い手が少ないと指摘している。島で唯一の公的機関である学校がなくなれば島が見捨てられると住民が考えていると述べている。また、堀本(2009)は、同様に鳩間島を取り上げ住民に対し、鳩間小中学校の役割について調査を行った結果、「教育の場」より、「島の存続」、「島の活性化・過疎化させないためのもの」の回答が多かった³⁾。さらに、堀本(2010a)は、鳩間小中学校には山村留学に類似した海浜留学⁴⁾で島にやって来た海浜留学生がおり、様々な生活体験を持った子どもにとっても、学校は大きな役

割を担っていると述べている。また、堀本(2010b)は、沖縄県宮古島市大神島にある2008年度から休校になった大神小中学校の役割について、大神住民全員を対象に調査を行った結果、「活性化・にぎやかになる・明るくなる」や、「学校行事への参加・交流の場」との回答が多く、高齢者が多い大神住民にとって学校行事への参加は楽しみで、これらの回答は「教育の場」を上回ったと指摘している。

しかし、これらの研究は、複数の島を比較することを前提としていなかったため堀本(2009)および堀本(2010a)では「学校の必要性」を調査項目に含めておらず各調査により質問項目が異なり、複数の小規模離島における住民意識の比較がなされていない。そこで、統一した調査項目に基づく比較・考察が必要と考えた。

本研究では、沖縄県内に位置する本部町水納島、座間味村慶留間島、宮古島市大神島、竹富町鳩間島の4島における学校の役割について比較する(第1図)。これらの4島を取り上げたのは、同一県内にあり、人口規模も類似し、阿嘉島と架橋された慶留間島以外は、親島である沖縄島(以下、沖縄本島とする)、宮古島、西表島からそれぞれ4~7km程度離れており、定期船が1日2~5往復(夏季は増便する島もある)運航されるなど共通点が多いからである⁵⁾。また、大神島を除く3島では現在でも小中学生数は少ないながらも学校



第1図 水納島、慶留間島、大神島、鳩間島の位置

は維持され、大神島では2007年度まで在籍者がいたことによる。これらの4島の隔絶性、住民の年齢構成、生粋の島の子どもの有無など各々の島の現状により、学校の必要性や役割に違いがみられるのではないかと考え、これらの島を対象地域とした。本稿では、学校の役割は子どもの教育が第一と思われるが、小規模離島においてそれ以外の役割として何かあるのか否か、教育の場以外に学校の役割がある場合、各島によって差異がみられるのか否かについて4島を比較、考察することを研究目的とする。

II 調査方法と研究対象地域の概要

1 調査方法と質問項目

調査は、4島における全成人を対象とした⁶⁾。調査は、大神島では2008年8月下旬から9月上旬および同年12月上旬に、水納島では2009年2月下旬から3月上旬に、慶留間島では2010年9月中旬に、鳩間島では2010年9月中旬から下旬に実施した。調査方法は、対面調査または後日調査用紙を回収する方法のうち、回答者が選択した。調査の方法は異なるが、同じ調査票を用いて実施した。大神島は、高齢者が多いこともあり結果的にすべて対面調査を行った。ほかの3島では、対面調査による回答は約半数である。

調査項目は、回答者の属性に関する質問以外に、住民の学校に対する考え方を把握するため、「学校の必要性」、「学校の役割」、「学校を存続させるための方法」の質問を行った。調査項目のうち学校の必要性のみ「絶対必要」、「あった方がいい」、「学校の存続はそれほど問題ではない」の選択肢を設けたが、「学校の役割」および「学校を存続させるための方法」については自由回答とした。

2 各島の概要

研究対象地域は第1図のとおりである。水納島は、沖縄本島北部にある本部町から西約7kmに位置する周囲4.6km、面積0.47km²の島である。夏季には、日帰りの海水浴客が多く訪れ、冬場を中心に農業が盛んである。島内には、診療所、交

番、消防署、郵便局などはないが、水納小中学校がある。慶留間島は、沖縄本島的那覇市から西約40kmに位置する周囲4.9km、面積1.2km²の島である。1998年6月に阿嘉島と530mの阿嘉大橋で結ばれた架橋島で、観光客も少なく静かな島である⁷⁾。島内には、売店もなく公的施設として、慶留間幼小中学校、公民館がある。大神島は、宮古島の北約4kmに位置する周囲3km弱、面積0.27km²の島である。島内には多くの御嶽⁸⁾があり、立ち入り禁止地域が多い。島内には、診療所、交番、消防署、郵便局などはなく、学校も休校中である(調査当時は休校で、2010年度末をもって廃校)。島内には、宿泊施設はない。鳩間島は、西表島の北約5.4kmに位置する周囲3.9km、面積0.96km²の島である。鳩間島は音楽や芸能活動が盛んな島で、民謡歌手が数名在住している⁹⁾。2005年にテレビ放映されたドラマ「瑠璃の島」の影響が大きく、観光客が急増した。島内には、診療所、交番、消防署などはなく、鳩間コミュニティーセンター(鳩間公民館)は住民による自主運営で、公的施設は小中学校のみである。

3 各島の回答者の特色

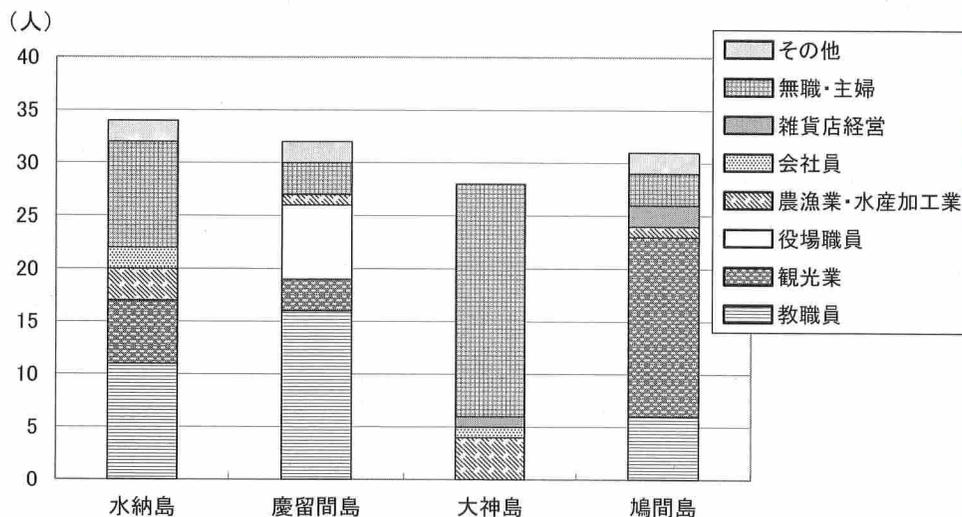
各島の年齢別人口構成は、第1表のとおりである。大神島では全員が40歳以上で、他の3島には学校があり若い教職員の赴任が多く、20歳代の住民もいる。また、大神島では全住民が大神島出身者で、他の3島では学校教職員をはじめ出身者の配偶者や、島外からの移住者など島外出身者が約半数を占めている。

次に、各島の回答者の就業状況は第2図のとおりである。水納島では、全住民のうち小中学生5人、未就学児1人を除く37人を対象に調査を行った結果、34人から回答を得た。教職員のほかに、夏季は海水浴客が多く、観光業に就く者が多い。慶留間島では、全住民のうち小中学生13人、幼稚園児1人を除く38人を対象に調査を行った結果、32人から回答を得た。教職員と座間味島にある役場職員が大半を占めている¹⁰⁾。大神島では、全住民30人中、28人から回答を得た。ほとんどの回答者が高齢者であるため、無職・主婦が大多数を占

第1表 各島の年齢別人口構成

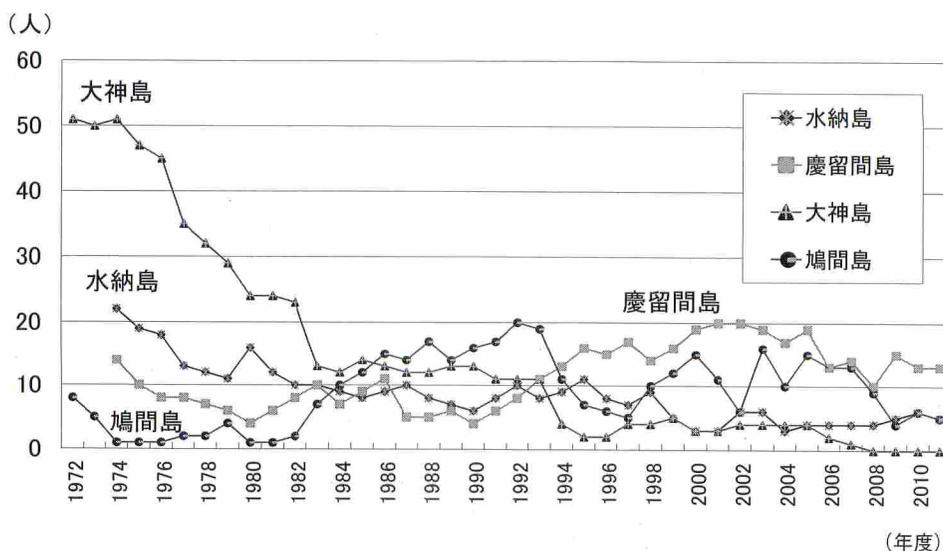
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	計
水納島	6 (14%)	5 (12%)	3 (7%)	11 (26%)	7 (16%)	1 (2%)	5 (12%)	5 (12%)		43
慶留間島	14 (27%)	4 (8%)	11 (21%)	7 (13%)	8 (15%)	2 (4%)	1 (2%)	3 (6%)	2 (4%)	52
大神島				4 (13%)	3 (10%)	2 (7%)	13 (43%)	8 (27%)		30
鳩間島	6 (13%)	4 (9%)	4 (9%)	2 (4%)	10 (21%)	11 (23%)	7 (15%)	3 (6%)		47
計	26	13	18	24	28	16	26	19	2	172

筆者調査による (2008年～2010年)



第2図 回答者の就業状況

筆者調査による (水納島2009年: 回答者数34, 慶留間島2010年: 回答者数32, 大神島2008年: 回答者数28, 鳩間島2010年: 回答者数31)



第3図 各島における小中学生数の推移

沖縄県公立文教施設整備期成会・沖縄県教育庁施設課に基づく

めている。鳩間島では、全住民のうち小中学生6人を除く41人を対象に調査を行った結果、31人から回答を得た。2005年以降急激に観光地化し、民宿をはじめ観光業に就く者が多い。

4 各島の児童・生徒数の推移

人口の減少や高齢化により小中学生数も減少傾向にある島が多い。各島における小中学生数の推移について、統計が整備された1972年度(水納島と慶留間島は1974年度)からの小中学生数は第3図のとおりである。なお、年度により急変しているが、学校教職員の子どものほとんどは慶留間島では親の転勤により、毎年春に在籍者数が変動する。さらに、鳩間島では、海浜留学生や島外から家族で移住してきた子どもで学校が成り立っているため、年度当初だけでなく、年度途中にも在籍者数が頻繁に変動しクラス編成が変わり、教員が転出、または新規に任期付教員等の採用を行わなければならないことがある¹¹⁾。一方、水納島では、小中学校の在籍者数は数人を保っている。未就学児を含め生粋の水納島出身者の子どもがほとんどで、当面学校を維持できる予定である。また、慶留間島は、子どもを連れた教職員が島外から赴任することが多い¹²⁾。調査当時、1人の子どもを除いて父親または母親が学校教職員である。次に、大神島は高齢化が進み、島で生まれ育った子どもがおらず出身者の孫の呼び寄せも一旦なくなり、1996年4月には1ヶ月間休校となった。沖縄本島から子どもとともに移住してきた一家により翌月には学校が再開され、その後住民の孫の受け入れも再開し学校を存続させてきた。学校存続のため海浜留学生として第三者の家庭から子どもを受け入れることについて、過去に何度か話し合いは行われたものの、大変な苦勞を強いられることとなり、実施には至らなかった¹³⁾。孫を受け入れれば学校を継続させたが、それも困難になり2008年4月から再度休校となった。一方、鳩間島では、1974年度から小学校の在籍者が1人から2人の期間が長かったが、1983年に沖縄本島の児童施設から里子を初めて受け入れその後もしばらく継続し、さらにマスコミでそのことが紹介され海浜

留学生として全国各地から小中学生が転入し、多い時は20人の在籍者がいた。ただし、生粋の鳩間島出身者の子どもは1990年代半ばまで、その後は里子、海浜留学生、家族とともに移住してきた子ども、教職員の子どもの等により学校が成り立っている。

III 学校に対する住民意識

1 学校の必要性

学校の必要性について「絶対必要」、「あった方がいい」、「学校の存続はそれほど問題ではない」のうちどれに該当するかを質問した。「絶対必要」を2ポイント、「あった方がいい」を1ポイント、「学校の存続はそれほど問題ではない」を0ポイントとし、「分からない」を除いた回答者数で除した結果が第2表である。水納島と慶留間島では学校は「絶対必要」が大半を占め、「学校の存続はそれほど問題ではない」との回答はみられなかった。なお、小数点以下の0.5については、2項目に回答した人がいたためそれぞれ0.5ポイントとした。その結果、水納島1.84ポイント、慶留間島1.88ポイント、大神島0.85ポイント、鳩間島1.55ポイントで、生粋の出身者の子どもがいる水納島、慶留間島で極めて高く、既に休校になっている大神島で低かった。水納島では廃校になると通学が困難になるため学校が必要なことは容易に理解できるが、仮に統廃合されても架橋された阿嘉島の学校へ通学可能な慶留間島において最も学校の必要度

第2表 学校の必要性

	絶対必要	あった方がいい	学校の存続はそれほど問題ではない	小計	分からない	回答者数	必要度
水納島	28.5	5.5	0	34	0	34	1.84
慶留間島	28	4	0	32	0	32	1.88
大神島	1	21	5	27	1	28	0.85
鳩間島	17	11	1	29	2	31	1.55
計	74.5	41.5	6	122	3	125	1.56

筆者調査による(2008年～2010年)必要度は「絶対必要」2ポイント、「あった方がいい」1ポイント、「学校の存続はそれほど問題ではない」0ポイントとし、小計(分からないを除いた回答数)で除した。端数の0.5は、2カ所に回答した人がいるためである。

が高くなった。村費または第3セクター経費による採用の教職員が今回取り上げる4島の中で最も多いこと、教職員の配偶者が座間味村役場職員のケースが複数あることなどが背景にあると考えられる。

ところで、廃校になると島外への通学が不可能な小規模離島の場合、学校へ通う子どものいる家族は、一家で島を出るか、子どもを親戚等に預けるしかない。鳩間島のように冬場は時化で1週間欠航が続くことがある島では、島外への通学は不可能である¹⁴⁾。一方、学校があることにより、住民へ就労機会を提供している。水納島2名(調理兼用務担当職員(2名で交代勤務)、慶留間島4名(幼稚園教諭、司書、用務、警備担当職員)、鳩間島3名(事務、調理、用務担当職員)が町費または村費(慶留間島の警備担当職員のみ第3セクター)で雇用されている。なお、これらの仕事には、居住者が就くことがほとんどで、学校が存続することにより、雇用機会の少ない小規模離島において就労機会が生み出されている。

2 学校の役割

学校の役割について、4島全体では、「島の発展・活性化」34回答、「地域のコミュニティー・交流の場・行事参加」30回答、「島の心臓・中枢、大切なもの・場所」25回答と続く(第4図)、(複数回答有)。学校は、第一に「教育の場」と考えられるが14回答に留まった。次いで、「島の存続・無人島化の阻止」13回答、「人口の維持」が8回答である。先行研究ではみられなかったが、本研究は小規模離島を対象としたこともあり、「島の存続・無人島化の阻止」および「人口の維持」が上げられたのが特徴である。小規模離島における学校は、地域のコミュニティーの場でもあるだけでなく、学校がなくなると人口が激減し、子どものいる出身者の帰島や移住者の受け入れが困難になり、学校の有無は島の存続にかかわる重要な問題である。島外出身の子どもにより学校が成り立っている鳩間島では、1983年から里子を受け入れ、その後海浜留学生や家族での移住者を受け入れることにより学校を維持している。里子、海浜留学生の

受け入れや廃校を免れるための鳩間住民の努力については、森口(2005)に詳しく記されている。

3 学校を存続させるための方法

学校を存続させるための方法については、4島全体でみると、「子どもを増やす」が54回答で最も多く、「就労場所の増加・産業の整備」30回答、具体的な方法ではないが「学校存続は難しい」13回答と続く(第5図)、(複数回答有)。「子どもを増やす」の内訳は「若い人の帰島・孫の呼び寄せ」24回答で、水納島と大神島で各10回答と多い(第6図)。さらに、「里子・海浜留学生の受け入れ」13回答で、彼らを受け入れることにより学校を存続させてきた鳩間島で7回答と4島の中で最も多い。また、子どもの受け入れ人数は少ないが、慶留間島でも島外から第三者の子どもを預かり島内の学校へ通わせた例があり、鳩間島に次ぎ5回答あった(第6図)。

IV 学校に対する住民意識の比較

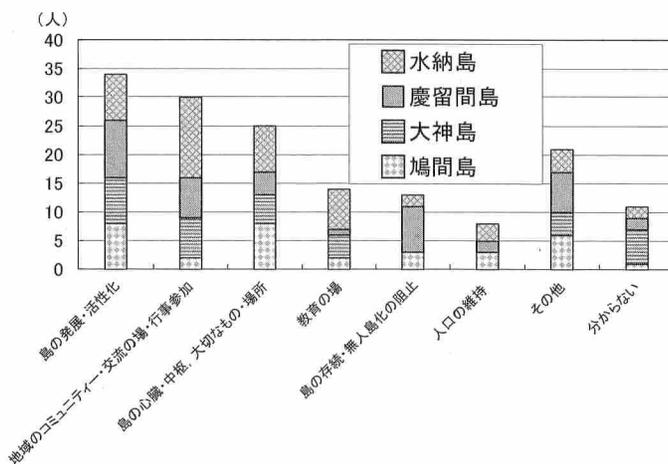
本章では、小規模離島における学校の必要性、学校の役割、学校を存続させるための方法について属性ごとに比較する。具体的には、学校が存続している島(水納島、慶留間島、鳩間島)と、既に休校になっている島(大神島)、生粋の出身者の子どもがいる島(水納島、慶留間島)と、いない島(大神島、鳩間島)を比較する¹⁵⁾。

1 学校の必要性(4島の比較)

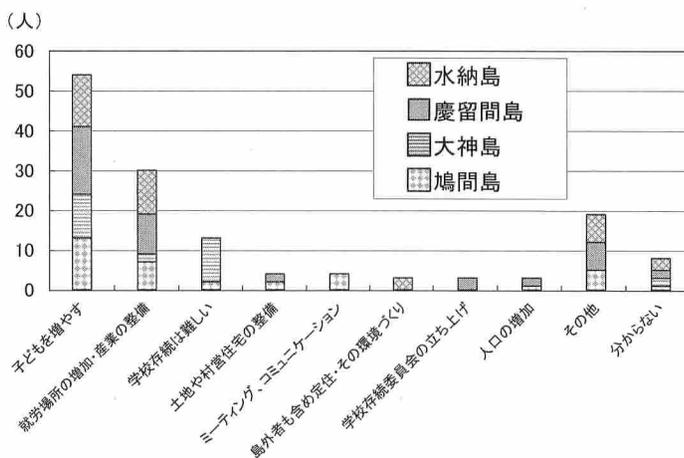
1) 学校の有無による比較

現在も学校が存続している島のうち、水納島および慶留間島では、学校が絶対必要との回答が極めて多い。それに対し、大神島では学校は絶対必要は1回答に留まっている(第2表)。既に島に子どもがおらず、宮古島から孫を呼び寄せることもできなくなり、学校の再開は難しいとあきらめている人が多いからである。今まで住民の孫を呼び寄せるなど数々の努力を行ってきたが、子どもを連れて帰島しても、島の産業は乏しく宮古島への通勤は困難である¹⁶⁾。小中学生や未就学児がいた

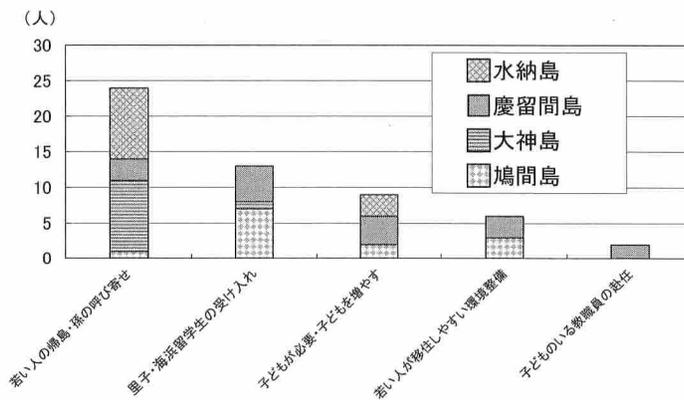
学校の役割と住民意識—沖縄県水納島，慶留間島，大神島，鳩間島を比較して—



第4図 学校の役割
筆者調査による(複数回答有:2008年~2010年)



第5図 学校を存続させるための方法
筆者調査による(複数回答有:2008年~2010年)



第6図 学校を存続させるための方法(子どもを増やすの内訳)
筆者調査による(複数回答有:2008年~2010年)

頃の調査であれば、学校の必要性が高くなったと思われる。大神住民のうち、「学校の存続はそれほど問題ではない」と回答した人の中には、子どもは極端に少人数の学校で学ぶのではなく、集団の中で学習するべきで、近年の大神小中学校では体育などの集団競技もままならなかった。たまたま、子どもを連れて帰島した人がいれば学校は必要だが、無理に孫を連れてきて学校を存続させることは考えるべき問題であると述べている¹⁷⁾。

2) 生粋の出身者の子どもの有無による比較

生粋の出身者の子どもがいる島(水納島、慶留間島)と、いない島(大神島、鳩間島)とを比較すると、前者で学校の必要性がより高く、後者は低くなっている(第2表)。水納島および慶留間島には生粋の出身者の子ども(小中学生に加えて未就学児)がいることが大きな要因と考えられる。一方、大神島および鳩間島では、学校の必要性は低い。大神島は既に子どもがおらず、鳩間島では調査当時学校教職員の子どもと海浜留学生のみで、生粋の出身者の子どもがいないことが大きな要因と考えられる。

2 学校の役割(4島の比較)

1) 学校の有無による比較

学校の有無による比較は、学校が存続している島(水納島、慶留間島、鳩間島)と、既に休校となった大神島とでは、前者のみ「島の存続・無人島化の阻止」および「人口の維持」の回答があったが、学校があるため人口が維持できているためである。加えて通勤が不可能な水納島および鳩間島では、教職員全員が島の居住者となるからである。一方、大神島では、休校前は、大神島出身の臨時的任用の1名を除き、教職員は宮古島から大神小中学校へ船で通勤していたため、上記の回答はなかった¹⁸⁾。

2) 生粋の出身者の子どもの有無による比較

生粋の出身者の子どもがいる島(水納島、慶留間島)と、いない島(大神島、鳩間島)とを比較すると、前者は、「地域のコミュニティー・交流の

場・行事参加」および「島の存続・無人島化の阻止」との回答が後者の2倍以上あった。「島の存続・無人島化の阻止」については、学校がなくなると、子どもを親戚等に預けない限り家族共々島を出て行かなければならず、その結果人口が激減し、子どもをもつ世代の流出は島にとっても痛手であるため、上記の回答が多かったと思われる。

3 学校を存続させるための方法(4島の比較)

1) 学校の有無による比較

学校を存続させるための方法は、すべての島で「子どもを増やす」が多いが、その内訳に着目すると、学校が存続している水納島、慶留間島、鳩間島では多岐におよんでいる。一方、大神島では、「若い人の帰島・孫の呼び寄せ」に特化しているが、学校存続に寄与した例外を除いて、移住者を基本的には受け入れていないため、「若い人が移住しやすい環境整備」などの回答はみられない。次に、「就労場所の増加・産業の整備」が前者では多くみられたが、大神島ではわずか2回答に留まっている。大神島では、子どもを連れて青年や壮年が帰島しても就労場所がほとんどなく、また宮古島へフルタイムでの通勤は困難で、島で就労し家族を支えていくことは現実的ではないと考えており、定年退職後に帰島してくれれば有難いと考えているからである¹⁹⁾。学校が存続している島と既に休校になった島とでは、住民の学校の必要性や学校の役割に対する考え方と同様に、学校を存続させるための方法においても大きな差異がみられた。また、慶留間島と鳩間島のみで、「土地や村営住宅の整備」が計4回答あるが、鳩間島では、学校教職員以外にも島外からの移住者が多く、慶留間島にも学校教職員以外の移住者がいるからである。「島外者も含め定住・その環境づくり」が水納島で3回答あった。原則として移住者を受け入れてこなかった大神島と異なり、水納島、慶留間島、鳩間島では移住者への対応を含め、上記のような回答がみられた。

2) 生粋の出身者の子どもの有無による比較

生粋の出身者の子どもがいる島(水納島、慶留

間島)と、いない島(大神島, 鳩間島)とを比較すると、後者のみ学校を存続させるための方法ではなく、「学校存続は難しい」との回答がみられた。島外から子どもを呼び寄せ、一時的には学校を維持できても、長期的な展望から学校存続を期待することは難しいからである。

V 各島における属性による比較

各島における属性(性別, 居住期間別)による比較を行う。島内出身か島外出身かによる比較については、子どもの頃の転出入もあり出生時点のみで区分することは好ましくないと考え、通算居住期間(以下, 居住期間とする)で区分した。大神島の場合, ほとんどが高齢者で居住期間も全員20年以上と長く, 性別のみ比較することとした。そのほかの3島では, 性別のほかに, 居住期間20年以上, 20年未満で区分した。さらに, 職業等による区分については, 島によって就業状況が異なり, また学校教職員を別途比較することは居住期間の短いグループと類似した結果となるため, 居住期間の差異による比較を行う。

内訳は, 水納島34人中男性13人, 女性21人, 居住期間20年以上16人, 居住期間20年未満18人, 慶留間島32人中男性17人, 女性15人, 居住期間20年以上12人, 居住期間20年未満20人, 大神島28人中男性14人, 女性14人, 鳩間島31人中男性19人, 女性12人, 居住期間20年以上15人, 居住期間20年未満16人である。

1 学校の必要性について

学校の必要性について水納島では, ほとんどの者が「絶対必要」と回答したため, 「あった方がいい」と回答した5人を取り上げる(絶対必要・あった方がいいの両方へ回答した1人を除く)。その結果, 男性4人, 女性1人, 居住期間20年以上2人, 20年未満3人で, 女性はほとんどが「絶対必要」と回答し, 学校の必要性は女性の方が高い傾向がみられるものの絶対数が少ないため, 明確な傾向を示すことは困難である。同様に慶留間島でも, ほとんどの者が「絶対必要」と回答したため,

「あった方がいい」と回答した4人を取り上げるが男性1人, 女性3人, 居住期間20年以上1人, 20年未満3人で, 絶対数が少ないため, 明確な傾向を示すことはできなかった。大神島では, 唯一「絶対必要」と回答したのは女性で, 「学校の存続はそれほど問題ではない」と回答した5人中4人が男性であることから, 男性より女性の方が, 学校をより一層必要と考えている傾向があることが分かった。その一要因として, 男性は島外での居住経験がある者が多いのに対し, 女性の大半は大神島以外での居住経験がなく大神島での生活が長いこと, また学校行事へ女性のより積極的な参加がみられることなどが要因として考えられる。鳩間島では, 性別, 居住期間別に比較したが明確な差異はみられなかった。

2 学校の役割について

学校の役割について, 属性による差異が明確なものについて取り上げる。水納島では, 「教育の場」が7回答中居住期間20年未満が6回答で, 居住期間が短い比較的若い世代が本来の学校の目的を指摘している。慶留間島では, 「地域のコミュニティー・交流の場・行事参加」が7回答中男性6回答である。次に, 「島の心臓・中枢, 大切なもの・場所」が大神島では, 5回答中女性4回答, 一方鳩間島では, 8回答中男性6回答で, 島により傾向が異なる。前者は, 女性は学校行事への参加が特に活発だったため男性より学校の必要性が高く, 後者は, 学校存続の危機に陥った時に, 親戚の子どもの呼び寄せや里子・海浜留学生の受け入れなどに対し, 男性が第一線に立っていたことが背景にあると考えられる。

3 学校を存続させるための方法について

学校を存続させるための方法については, 学校は「絶対必要」または学校は「あった方がいい」に回答した者のみに質問を行った。属性による差異が明確なものについて取り上げる。水納島では, 「子どもを増やす」のうち, 「若い人の帰島・孫の呼び寄せ」が10回答中女性および居住期間20年以上が9回答である。「就労場所の増加・産業の整備」が

11回答中居住期間20年以上が8回答である。居住期間の長い人が、島の将来についてより深く考えていると思われる。慶留間島では、「子どもを増やす」が17回答中女性および居住期間20年未満が11回答で、比較的居住期間の短い若い女性からの回答が多い。大神島では、「子どもを増やす」のうち「若い人の帰島・孫の呼び寄せ」が10回答中女性が8回答であるが、本調査項目の対象者である学校は「絶対必要」または学校は「あった方がいい」の回答者に女性が多いことが一要因と考えられる。鳩間島では、「子どもを増やす」のうち「里子・海浜留学生の受け入れ」が7回答中男性6回答と多かったが、学校を存続させるために第三者の子どもの受け入れに対し、男性が中心になる場合が多いことが要因と考えられる。

VI おわりに

学校は教育の場であることは言うまでもないが、それだけでは留まらない。先行研究においても、学校が有する教育以外の役割について多くの指摘がある。本研究では調査項目を統一し、沖縄県内の小規模離島において調査を実施した。その結果、各住民における学校に対する考え方について、学校が存続しているか否か、生粋の出身者の子どもの有無により比較することで、下記のことが明らかになった。

小規模離島において、学校が存続している島では学校を必要だと思っている人の比率が高く、その中でも生粋の出身者の子どものいる島では、さらにそれが高くなった。それに対し、大神島では既に子どもがおらず調査当時休校で、今後宮古島から孫を呼び寄せることも困難と考える人が多く、定年退職後に帰島してくれればよいと考えている人が多かった。

また、学校の役割については、堀本(2009)、堀本(2010a)、堀本(2010b)の研究と同様に学校は教科教育以外にも、島の発展や活性化、コミュニティーの場でもあることが明らかになった。さらに、学校が存続している島でのみ「島の存続・無人島化の阻止」および「人口の維持」との回答がみ

られたが、万一廃校になると、教職員が島外から通勤不可能な島では、教職員の転出だけでなく、小中学生の父兄など比較的若い世代の住民が激減するためと思われる。これらのように、学校は多様な役割を有していることが分かった。

次に、学校を存続させるための方法については、「子どもを増やす」に加え、特に学校が存続している島では、「就労場所の増加・産業の整備」が望まれているが、既に生粋の出身者の子どもがいなくなった島でのみ、具体的な方法ではなく、「学校存続は難しい」との回答がみられ、島により差異があることが明らかになった。

さらに、教職員は島の行事や共同作業の担い手としても必要不可欠な存在である。また、学校が存続している結果、人口30～50人前後の島に雇用の場が生み出されている。加えて、鳩間島では、学校は住民や出身者にとって必要なだけでなく、全国各地から海浜留学生としてやってくる様々な生活体験を持った子どもに、自然豊かでゆっくりと時間が流れる島での学校生活を送る機会を与えている。

一方、小中学生の在籍者数と同等かそれ以上の教職員が配置されることもあり、人件費や設備の維持のために莫大な経費が必要となっていることも事実である。長崎県教育委員会(2008)によると、小規模な学校のメリットとして、教職員と児童生徒との人間的なふれあいや、きめ細かな指導ができることなどがあり、デメリットとして、児童生徒同士の意見交換や学び合い、共同作業や体育・音楽等の集団での教育効果が望みにくいことや教員の適正配置の面など、さらに複式学級については、指導計画や指導方法等の上で様々な課題があると述べている。また、うるま市教育振興推進委員会(2008)によると、島嶼地域における学校適正化に向けて児童生徒数の一定基準を確保し、複式学級の解消を図るため、統廃合やその他の方策の検討が必要であると指摘している。しかし、小規模離島においては住民意識を考慮しつつ、学校存続について今後も考えていく必要があると思われる。

本研究では、調査項目を統一することにより、

4 島における学校に対する住民意識の差異を明らかにすることができた。今後は、これらの島における小中学生数、人口、年代別人口構成、産業構造の変化などについて定点観測を行い、学校の必要性や役割について、各島における差異とその要因について比較考察を継続して行いたい。

謝 辞

調査の実施にあたり、水納島、慶留間島、大神島、鳩間島あわせて125人の住民からご多忙中にもかかわらず、調査にご協力いただきました。特に、水納班長の湧川氏、慶留間区長の中村氏、大神区長の島尻氏(調査当初)および友利氏(前区長)、鳩間公民館長の加治工氏からは、住民の居住状況だけでなく島の行事、産業構造等についてもお教えいただきました。さらに、水納小中学校、慶留間幼小中学校、鳩間小中学校の校長先生をはじめ教職員の皆様から在籍状況、学校行事等に関する貴重なお話を聞かせていただきました。ご協力いただきました方々へ厚く御礼申し上げます。最後になりましたが、終始きめ細かなご指導をしていただきました琉球大学名誉教授島袋伸三先生に御礼申し上げます。なお、本稿の骨子は2011年7月開催の沖縄地理学会大会および2012年3月開催の日本地理学会春季学術大会で発表した。

注 記

- 1) 本稿では人口100人以下の離島を小規模離島とする。
- 2) 例えば、調査当時の2010年9月の鳩間小中学校では、小中学生6人に対し、校長、小学校教員2人、中学校教員3人、養護教員1人、事務職員1人、調理担当職員1人、用務担当職員1人の計10人が配置され、教職員数が小中学生数を上回っている。
- 3) 堀本(2009)は、2007年に実施した調査に基づくもので、本稿における2010年に実施した鳩間島の回答とは異なる。
- 4) 沖縄県竹富町鳩間島では、全国各地から小中学生を受け入れ、住民の家庭から島の学校へ通っている。海浜留学は、あくまで個人間の契約により、特に資格や認定は必要とされていない。海浜留學生を預かる「受け親」になる条件は、食事や部屋の提供、愛情をもって家族の一員として受け入れができることである(鳩間住民A氏による：2007年9月)。
- 5) このほかにも、沖縄県宮古島市に人口規模が同程度の下地島があるが、パイロットの訓練場となっ

ており居住者のほとんどが男性である。さらに、隣の伊良部島と複数の橋により繋がっており昔から学校はなかったため、調査の対象に含めなかった。

- 6) 大神島を除く3島には未成年者がいたが、小中学生および未就学児のみで、今回の質問内容から回答者として適さないと考え、また、調査対象の島の区長にあたる方から、小中学生は調査対象としないで欲しいとの意向も尊重し成人のみを対象とした。
- 7) 座間味島や阿嘉島に比べ、観光客は少ないが、重要文化財に指定されている高良家や、ホエールウォッチングのツアー客がいる(慶留間住民B氏による：2010年9月)。
- 8) 植松(2008)によると、御嶽は、沖縄県全域にみられる村落祭祀の中核となる聖域の総称で、神がやどる神聖な樹とされるクバ・松・ガジュマルなどが茂り、神秘的な雰囲気をもっている。祭祀の変貌は著しいものの、女性神役らによる御嶽祭祀は現在まで継続されている。
- 9) 沖縄民謡「鳩間節」はこの島から生まれた。同じく沖縄民謡「芭蕉布」の作詞者・吉川安一も鳩間島出身である。
- 10) 慶留間住民には、橋を渡って阿嘉幼小中学校へ通勤する者がいるので、教職員の回答者数が慶留間幼小中学校の教職員数15人を超える。
- 11) 例えば、2009年9月に1人在籍していた中学生の転出により中学校が休校となり、翌月には中学校教員3人が島を離れた。小中学生数そのものが少ないこともあり、年度途中での転入、転出は教職員の増減につながり、学校関係者に大変な苦勞を強いることになる。
- 12) 村費または第3セクターによる経費負担の教職員も一部おり、すべての教職員が島外出身者で単身または家族で赴任している訳ではない。
- 13) 大神住民C氏による：2008年12月。
- 14) 教職員も同様に島外から通勤ができないため、島の居住者となる。一方、竹富町内でも、船便が多くかつ欠航が少ない離島へは石垣島から通勤している例がみられる。
- 15) このほかにも、架橋された島へ陸路で、または海路での通学が可能な島と、通学が不可能な島との比較を試みたが、学校が統廃合されても架橋された阿嘉島へ通学可能な慶留間島で学校を必要と考えている人の割合が、予想外に最も高かった。さらに船通学ができなくない大神島では既に子どもがおらず調査当時休校で、通学の可否以外の要因

堀本雅章

が大きく影響していると考えられ、明確な差異をみいだすことができなかった。そのため、本稿では学校の有無、生粋の出身者の子どもの有無により比較することとした。

- 16) 大神小中学校教職員が、宮古島から通勤できるように船のダイヤが組まれ、また、大神島から宮古島の高校へ通った例はある。しかし大神島から、宮古島の中心部にある残業等が見込まれる企業等への通勤は困難である(大神住民D氏による：2009年9月)。
- 17) 大神住民E氏による：2008年12月。
- 18) 船通勤ができなかった頃は、大神住民宅へ下宿、または島内にある教職員住宅から通勤し、船のダイヤが整備されてからは大神島出身者以外は、基本的には宮古島から船通勤をしていた(D氏(前掲注記16)による：2009年9月)。
- 19) 大神住民F氏による：2008年12月。

参 考 文 献

植松明石(2008)：御嶽。渡邊欣雄・岡野宜勝・佐藤壮広ほか編：沖縄民俗辞典。吉川弘文館，pp.49-51。
 うるま市教育振興推進委員会(2008)：うるま市学校適正化について 答申書。うるま市教育振興推進委員会，pp.1-3。
 神田嘉延(2007)：小学校の地域住民自治形成的役割と村づくり－鹿児島県出水市市場集落の事例より－。大西緝編：エココミュニティ社会の創造と展開－農山漁村再生の条件とメカニズム－。財団法人農林統計協会，pp.114-144。
 境野健兒(2008)：学校統廃合の動きと「地域社会と学

校」。教育，58(9)，pp.4-12。

- 菅野康二(2005)：福島県における小学校廃校化と地域社会の展開。福島地理論集，48，pp.22-36。
 玉井康之(2001)：北海道のへき地教育の可能性と再評価の課題。北海道教育大学へき地教育研究施設，pp.4-13。
 長崎県教育委員会(2008)：公立小中学校の適正規模について－望ましい教育環境整備のために－。長崎県教育委員会，pp.1-12。
 藤井美加(2010)：島嶼部における学校の意味－愛媛県上島町と沖縄県竹富町の事例研究を通して－。青木康容・田村雅夫編：闘う地域社会－平成の大合併と小規模自治体－。ナカニシヤ出版，pp.146-167。
 堀本雅章(2009)：小規模離島における学校の役割と住民意識－沖縄県竹富町鳩間島の事例－。沖縄地理，9，pp.13-26。
 堀本雅章(2010a)：沖縄県竹富町鳩間島における学校の役割と住民意識。平岡昭利編著：離島研究IV，海青社，pp.193-205。
 堀本雅章(2010b)：小規模離島における学校の役割と住民意識－沖縄県宮古島市大神島の事例－。法政地理，42，pp.9-20。
 森口 豁(2005)：子乞い 沖縄孤島の歲月。凱風社，269p。
 若林敬子(1999)：学校統廃合の社会学的研究。御茶の水書房，490p。
 若林敬子(2008)：学校統廃合と人口問題。日本教育社会学会編集委員会編：教育社会学研究第82集。東洋館出版社，pp.27-42。